

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名		03 中学校管理運営事業	
根拠法令・規程等		学校教育法第1条、2条、45条ほか	
問		担当課(室)	教育総務課
合		職・氏名	庶務係長 草加成章
先		電話	0869-64-1802

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市立中学校生徒
目的(何のために)	中学校において、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう管理運営を行います。
行政活動(どのような方法で)	中学校の教育活動のために使用する消耗品費、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、事業用備品等の整備や建物・施設の修繕を行います。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学校教育環境の充実

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
中学校数	校	5	5	5
生徒数	人	1,167	1,173	1,127
管理運営費	千円	80,421	74,065	84,703
うち光熱水費	円	21,661,367	21,061,372	22,008,428
必要人員	人	2.30人	2.35人	2.47人
必要人員人件費	千円	12,731	13,190	14,454
事業費	千円	93,152	87,255	99,157
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他(雑入)	千円	71	70	62
一般財源	千円	93,081	87,185	99,095
受益者負担比率	%			

結果指標名				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
管理運営費中光熱水費				
結果指標量	校	5	5	5
対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	21,661,367	21,061,372	22,008,428
単位当たりコスト	円	4,332,273	4,212,274	4,401,686
生徒数				
結果指標量	人	1,167	1,173	1,127
対前年対比	%	100.5%	96.1%	96.1%
活動コスト	円	80,421,000	74,065,000	84,703,000
単位当たりコスト	円	68,913	63,142	75,158

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
中学校1校当たりの光熱水費	目標値(A)	4,412,271	4,332,273	4,212,274	前年度並み
	実績値(B)	4,332,273	4,212,274	4,401,686	到達目標年度
	達成率(B/A)	98.19%	97.23%	104.50%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校管理費予算に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とします。 中学校光熱水費÷中学校数					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E> B
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 中学校管理・運営事業は、初等普通教育活動に不可欠な事業であり、学校ごとに管理備品や修繕の要望を聴取するとともに、現状視察を行い、各学校の管理運営の充実・改善に努めている。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 説明 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C
		目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B
			判定理由・課題認識 経常的経費の管理の中で、毎月の使用量確認や前年との比較などにより徹底した管理を行い、節減を図る必要がある。また、予算配分にあたり、学校間で格差が生じないように予算獲得に努めるとともに、実情に合わせた適正な配分に努める。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	光熱水費		結果指標量②		児童数
		拡充	現状継続	見直し	縮小	成果指標量
状況			○			前年度並み
説明	前年度同様、職員はコスト削減意識をもち、経費削減の努力をしたが、水道料金、電気代の値上げの影響で、前年度を上回った。節減努力を継続する必要がある。					

総合評価	
経常経費について一定の節減効果が認められる年度もあるが、前年度を上回る年度もある。年度間によりばらつきがあるが、長期的には節減意識が浸透し、経常経費について一定の節減効果は上がっている。今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。	<p>評価区分 <A~E></p> <p>B</p>

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況		○				
説明	経常経費について一定の節減効果が認められる年度もあるが、前年度を上回る年度もある。今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	効率性	需用費の配分予算の5%留保を目標に節約に努めている。	22年度以降	一層計画的な執行を推進し、経費節減につなげられる。		
	有効性	水道・電気等の使用量を確認し、漏水や不要な電気の使用を防ぐ。	22年度以降	状況を数値で確認させることで、経費削減意識を向上させ効率的な予算執行ができる。		